

## 平成30年度第1回厚木市子ども育成推進委員会会議録

日時 平成30年7月6日（金）午後2時から午後3時20分まで

場所 あつぎ市民交流プラザ6階 ルーム605

出席者：子ども育成推進委員6人、こども未来部長、こども育成課長、こども政策係長、こども政策係担当者、保育課長、保育認定・給付係長、保育施設係長

傍聴者：なし

委員10人中6人出席（過半数）により会議は成立。

会議の経過は次のとおり。

### 1 開会

こども育成課長

### 2 委嘱式

小瀬村部長から委嘱状交付

### 3 委員の紹介

委員自己紹介

### 4 委員長あいさつ

### 5 案件

#### (1) あつぎ子ども未来プランについて

##### ア 平成29年度個別事業実施結果について

事務局から資料に基づき説明

##### 【質疑等】

委員：No.22放課後児童クラブ運営事業について、長期休業中の受入れ状況はどうか。また、指導員は確保できているか。

事務局：夏季の放課後児童クラブの受入れについては、147人の申込みがあり、現時点で123人を受け入れているが、24人については、希望する放課後児童クラブが定員を超えているため、受け入れることができない。なお、夏季の受入れについては、学区を超えた受入れを行っていることから、123人の受入れ児童のうち20人は、他の学区の児童となっている。また、市内の放課後児童クラブ全体として、142人の空きがある。

指導員の確保については、平成29年度は、50人程度を確保したので、今年度も、昨年度と同程度の人数確保を目指して募集しているが、なかなか厳しい状況となっている。

委員：No.34子育て支援託児サービス事業について、利用者が大きく増加しているが、保育士等の確保はできているか。

事務局：託児室わたくもは、業務を委託しており、保育士2人、事務職1人が常駐している。12人で勤務をローテーションしており、利用者数によって従事者を増やしており、保育士等は確保できている。

委員：No.157障害者居宅生活支援事業について、利用実績が減少しているが、予算額、決算額が増額した理由は何か。

事務局：利用実績は、子ども数のみだが、予算額、決算額には、大人の金額も含まれているため、増額している。

委員：No.133交通安全教育事業について、参加者数が年々減少しているが、理由は何か。

事務局：幼稚園、小学校等の要請に応じて実施している。厚木警察署と協力して事業を実施しているが、県内の他の警察署管内と比べて、実施回数は多い。出前講座に登録して周知しているが、年々減少している現状である。

委員長：全体の個別事業結果の個別施策評価は、平成28年度に「Aの割合が50%未満」評価があったか。

事務局：平成28年度に「Aの割合が50%未満」評価はなかったが、「Aの割合が50%以上」評価は、平成28年度が2つ、平成29年度が5つと増加している。

委員：No.152統合保育の推進について、加配保育士の確保不足等により、目標値を下回ったとあり、保育所の努力も必要であるが、市の支援としては何か考えているか。

事務局：支援を進めていきたいと考えている。保育士の確保策として、今年度から、保育士復職等奨励助成金を開始し、昨年度開始の保育士転入奨励助成金、保育士奨学金返済助成金と併せて3つの補助金がある。また、就職相談会を実施することで、保育士を確保していく。

委員長：保育士不足について、全体の状況はどうか。

事務局：平成30年1月のアンケート調査では、市内保育施設で約90人不足となっており、市内約35施設あるので、平均で各施設3人不足となっている。平成30年度については、現在、アンケート調査を実施中である。

委員長：個別事業が2つしかない個別施策の評価が難しい。1つが普通の評価の場合、必ず「Aの割合が50%以上」評価となってしまう。1つの個別施策の中に、最低4つの個別事業が必要と考える。

委員：No.114企業の子育て支援推進事業について、ワーク・ライフ・バランス啓発パンフレットを作成し、企業に対して啓発を行ったとあるが、PRした効果はどうか。

No.58英語教育推進事業について、実績は実施校数だが、子どもたちの英語力はどうか。

事務局：企業の子育て支援推進事業については、啓発という形で実施している事業のため、効果は把握していない。今後は、成果が求められる事業を中心に、指標をアウトプットからアウトカムで設定するように調整していく。

委員長：今後の課題として、評価の仕方を検討していただきたい。

## イ 子ども・子育て支援事業計画実施状況について

事務局から資料に基づき説明

### 【質疑等】

委員：放課後児童クラブ増設の見込みはどうか。

事務局：現時点での施設数は、公設35、民営8、合計43施設となっている。今後について、公設は、今年度、厚木第二児童クラブを3教室にするため、プレハブを整備することから、45施設となる予定である。民営は、現時点で2件の相談があるが、昨年度も相談はあったが開設に至っていないことから、未定である。

委員長：3号認定子ども0歳児の量の見込み計画値について、平成30年度以降に数値を落として実績値に近づけているが、確保方策を踏まえ、どのような見直しを行ったのか。

事務局：昨年度実施した中間年の見直しでは、平成28年4月1日時点で、量の見込みの計画値と実績値で10%以上の乖離がある場合に、見直しが必要であったことから、実績値に近づける見直しを行った。0歳児は、年度途中の増加が見込まれることから、量の見込みを大幅に上回る確保方策としている。

委員長：3号認定子ども0歳児の4月1日時点での入所希望は、平成27年度と比較してあまり増えていない。それに対して、1、2歳児の入所希望は、1、2割増えている。

事務局：子どもの生まれる数は、減少しているため、入所希望率としては上昇している。また、子どもが1歳になってから入所を希望する方が多い。

委員長：今後、計画値について、幼児教育・保育無償化の影響はあるか。

事務局：国の発表によると、2019年10月から無償化にすることが閣議決定されている。無償化に伴い、幼稚園の預かり部分も無償化の対象になる予定であり、幼児教育、保育の希望者は増える見込みである。なお、計画値は、4月1日時点の数字のため、2019年の量の見込みには、あまり影響がないと考えている。

委員長：法定13事業の確保方策は、中間年の見直しで修正した計画値と実績値で乖離はあるか。

事務局：概ね見直し後の数字となっている。

委員長：ファミリー・サポート・センター事業の利用人数が年々減少しているが、理由は何か。

事務局：この事業は、幼稚園、保育所、学校の迎え等で利用する方が多かったが、特に幼稚園の預かりが伸びているため、減少したと考えられる。利用者数は減少しているが、この事業の目的でもある突発的な預かりにはしっかり対応できている。

## (2) 平成30年度小規模保育施設等の開設について

資料に基づき保育課が説明

委員：小規模保育事業の保育士配置人数は国基準どおりか。

担当課：国基準どおりの配置人数となっている。

6 その他

事務局から、経済財政運営と改革の基本方針2018における「幼児教育・保育の無償化」等の概要について説明

7 閉 会

辻委員長あいさつ

以上